

令和 8 年第 3 回魚沼市議会定例会
一般質問通告者一覧表

質問順	議席番号	質問者	質問方式
9 月 1 5 日（1 日目）			
1	8	浅 井 宏 昭	一問一答
2	13	関 矢 孝 夫	一問一答
3	15	本 田 篤	一括
4	5	関 武 雄	一問一答
5	10	大 桃 俊 彦	一問一答
6	4	佐 藤 卓 摩	一問一答
7	9	星 野 みゆき	一括
8	3	古田島 丞	一括
9	16	森 島 守 人	一問一答
9 月 1 6 日（2 日目）			
10	7	星 直 樹	一問一答
11	12	遠 藤 徳 一	一問一答
12	14	高 野 甲子雄	一問一答
13	1	こ め た ろ う	一問一答
14	6	横 山 正 樹	一問一答
15	2	磯 部 竜太郎	一問一答
16	11	大 平 恭 児	一問一答
17	17	渡 辺 一 美	一問一答

※一括：一括質問一括答弁。質問を一括して行い、それに対する答弁も一括して行う。
 ※一問一答：初回は一括質問一括答弁とし、再質問以降は一問ずつ質問、答弁を行う。

令和 8 年第 3 回 魚沼市議会定例会一般質問通告一覧

令和 8 年 9 月 1 5 日（1 日目）

1 番（議席 8 番）浅 井 宏 昭 一問一答

1. ゴールデンサイクルルートを活用した地域経済活性化について

南魚沼、魚沼、湯沢の 3 市町にまたがる全長 193km のサイクリングコース「雪国魚沼ゴールデンサイクルルート」（G C R）が国指定の自転車道「ナショナルサイクルルート（N C R）」に今年の 7 月 23 日に選ばれた。約 65km のコース延長である北魚沼ステージで今後どのような観光振興や地域経済の活性化を狙っていくのか問う。

（1）他のナショナルサイクルルート指定地域を見ると「サイクリングそのもの」を売るのではなく、サイクリングを入り口に地域へ滞在・消費してもらおう施策を展開しているのが共通点のようだが、当市はサイクリングを入り口としてどのように展開していく予定か。

2. DEEP JAPAN ULTRA100を活用した地域経済活性化について

DEEP JAPAN ULTRA100 とは、新潟県の奥深くを舞台に開催される日本有数の本格的なウルトラトレイルレースである。魚沼市を中心に、長岡市・三条市・加茂市の山々を結ぶ、非常に過酷なコースが特徴のこの大会は単なる競技ではなく、地域資源を生かした「サステナブル・スポーツツーリズム」としての側面も持っている。国内外から多くのトレイルランナーが訪れる国際的な大会へ成長し、地域企業や団体も協力しており日本各地からボランティアが集結し大会を支えている。この DEEP JAPAN ULTRA100 を活用した地域経済活性化について問う。

（1）DEEP JAPAN ULTRA100 による来訪者数と経済効果をどのように分析しているか。

（2）今後は「走る観光」から、「泊まる・食べる・買う観光」へ転換し、飲食店や商店街、宿泊施設まで経済効果を広げる施策が必要と考えるがどうか。

2 番（議席 1 3 番）関 矢 孝 夫 一問一答

1. 「雪国魚沼ゴールデンサイクルルート」の「ナショナルサイクルルート」指定について

「雪国魚沼ゴールデンサイクルルート」が国の審査を経て、令和 8 年 7 月 23 日に「ナショナルサイクルルート」に指定された事

を受け以下について見解を問う。

- (1) 「雪国魚沼ゴールデンサイクルルート」は令和3年8月24日に、湯沢町、南魚沼市、魚沼市、国、県、民間団体で構成される「湯沢町、南魚沼市、魚沼市連携自転車活用推進協議会」で、新潟県で初となる、サイクルツーリズムの推進モデルに設定され、ナショナルサイクルルートの指定を目指して来たが、当市としてこれまでにどのような事業の取組を行い、その事業費はいくらか。
- (2) ナショナルサイクルルートの指定による、期待される効果として国は①国やJ N T O（日本政府観光局）によるプロモーション、②社会資本整備総合交付金等により、地域の取組に対して重点的に支援、③ナショナルサイクルルートとしてのブランド価値の向上の3点を上げているが、当市として具体的にどのような効果を期待しているか。
- (3) ルートにおける取組の継続性を評価する必要があることから、指定などのフォローアップは、計画期間内に1回とし、3～5年ごとに実施するとあるが、指定を継続するために行う事業や事業費について見解を問う。

3番（議席15番）本 田 篤 一括

1. 揚水発電の可能性を模索せよ

再エネ（太陽光等）の拡大やA I 普及に伴う電力需要増、さらに災害時の停電防止において、電力需給を調整する揚水発電の重要性が高くなっている。全国的にもニーズが増加傾向にある。

当市にはかつて、揚水発電所計画等が存在し、地質・環境調査等を終えた段階で中止となった歴史がある。十数年が経過した今日、状況の変化を踏まえて再検討すべき時期ではないか。

- (1) 脱炭素社会の実現に向け、行政レベルでのコスト負担や取組に対する市の見解は。
- (2) 調査完了済みで迅速に着手できる強みを活かし、「湯之谷揚水発電所計画」及び「佐梨川総合開発事業」等の再開を模索しないか。
- (3) 技術革新（可変速方式）を踏まえ、黒又第一・第二ダムなど既存水力発電所の揚水化について関係機関へ働きかけないか。

2. 道路に愛称をつけよう

市道の多くは「〇〇号線」と記号的で分かりにくい。親しみやすい愛称をつけることで、市民の愛着向上、観光・イメージアップ、災害時の位置特定や避難誘導の円滑化など多くのメリ

ットがある。

例えば「大塚袖八線」を「庁舎前通り」のように、主要市道への愛称付与や、国・県道管理者と連携し、通称の設置を提案する。

- (1) 主要市道だけでも道路愛称の導入を検討してはどうか。
- (2) 新設・変更時は記号的な名称を避け、親しみやすさを考慮すべきではないか。
- (3) 市の事業として取組や、一般公募・ネーミングライツの活用についての見解はどうか。

4 番（議席 5 番）関 武 雄 一問一答

1. 防災気象情報の対応について

国の「避難情報に関するガイドライン」の改定により、住民の警戒レベルによる行動を理解し「自らの命を自らが守る」意識が必要とされる。当市において、情報の発信と対応について問う。

- (1) 警戒レベルごとに住民への情報提供、伝達の現況は十分であると考えるか。改善の必要性はないか。
- (2) キキクルの通知サービスの利用普及をすべきではないか。
- (3) 避難所の安全性確保と指定について、調査の必要性を感じる。市としての考えを問う。

2. クーリングシェルターの指定について

近年の高温状況により、熱中症による健康被害が懸念される。市が指定する施設の利用状況について問う。

- (1) 熱中症とみられる緊急搬送の実態と傾向はどうか。
- (2) 施設の利用情報提供はどのように行っているか。
- (3) 利用者が気軽に利用しやすい様な対策をとっているか。
- (4) 施設の民間活用対策と理解を行い拡大すべきと考えるが、いかがか。

5 番（議席 10 番）大 桃 俊 彦 一問一答

1. 地域コミュニティの現状と今後について

地域活動、つまり地域コミュニティ活動の持続可能については、人口減少、高齢化、若者定住及び後継者の不足、耕作放棄地などが著しい等で様々な問題がある。人口減少、後継者不足の現状においてボランティア精神には限界があり、新たな労働力確保のためには新たなスキームによる支援が必要と考える。

- (1) 新たな労働力確保には、多面的機能支払交付金や中山間地域直接支払制度など、従来の体制を越えた新たな支援策の検討が必要と考えるがいかがか。

- (2) 必要となる活動費や適切かつ公平な報酬を公的スキームで支える事業制度の創設を、速やかに検討する必要があると考えるがいかがか。

2. データセンター誘致のその後について

今までに幾度となくデータセンター誘致について要望をしてきたが、その後について問う。

- (1) 水の郷工業団地の一面を検討すると以前答弁があったが、どの様に話が進行しているのか、頓挫したのか。
- (2) 当市のデータセンター誘致について、本気で検討する気があるのか無いのか。

6 番（議席 4 番）佐 藤 卓 摩 **一問一答**

1. ナショナルサイクルルート of 指定を受けての自転車による地域振興について

- (1) 指定要件は、ルート設定、走行環境、受入環境、情報発信、取組体制の観点から条件があると聞いているが、市内を見渡しても該当する経路などの路面表示や案内看板が少ないと感じる。今後新たに設置する計画があるのか。
- (2) サイクルルートの情報を確認したが、主に魚沼市を中心としたエリアは、国道 252 号と県道小出守門線が主幹道路として設定されている。幹線沿道沿い以外でも観光地として紹介したい箇所がいくつかある。ルートの設定は、指定要件に該当すべく安全・快適に走行できる環境を重視した設定なのか。
- (3) ナショナルサイクルルート of 指定要件の中で、奨励項目としてサイクルトレイン、サイクルバスなどが利用できることとされている。自転車を解体せずに、鉄道やバスの車内に持ち込むなど公共交通と自転車の連携を促進し、利用者の行動範囲を広げる計画はあるか。
- (4) ルート指定された区間の維持管理について、道路の維持管理は、国・県・市等路線によって異なるが、今回の指定を受けて評価基準の一つとして、走行に関わる安全性や景観上の良好な維持管理について評価の対象となると思われる。特に学校統合等で通学手段がバス利用になり、集落間の沿道の草木が道路を覆う光景が目につく。国・県として連携して維持管理を実施していくのか。
- (5) 指定要件の必須項目で「情報発信の部分で日英 2 か国語以上」という記載があるが、情報発信以外にもインバウンドを意識した取組の計画があるか。
- (6) この指定により広域的に魚沼地域をアピールできる絶好の

機会と捉えるが、3市町の連携と今後の新たな取組の計画があるか。

2. 登山・ハイクによる地域振興における日本百名山と愛称「魚沼アルプス」の命名の検討について

日本百名山には、尾瀬に東北一の標高を有する燧ヶ岳、至仏山、当市でも駒ヶ岳、平ヶ岳が該当し、その他二百名山、三百名山に該当する守門岳、浅草岳、荒沢岳等登山家があこがれる2000m級の高山がたくさんある。一方、市内全域を見渡すと高山ではなくても、堀之内地域にある御嶽山、小出地域の大力山、鳴倉山、湯之谷地域では、湯之谷けんぽセンター脇から入山する魚沼アルプスと称する桑原山、笠倉山、山腹に景観のすばらしいブナ林やしやくなげの群生地を有する権現堂山、守門地域と広神地域を結ぶ鳥屋ヶ峰など、身近に素晴らしい風景と自然環境を醸し出す山々がたくさんある。これらの山々は、気軽に楽しめるウォーキング感覚で、初級者でも安心して登山が楽しめるフィールドとなっている。

前段のナショナルサイクルルートと連動して魅力ある観光資源の位置付けとして「自然を楽しむ山歩き」の登山・ハイクを加えたらどうかという観点から問う。

- (1) 尾瀬、駒ヶ岳、平ヶ岳等の高山の認知度については、観光面でもPRしていることから高いと思われるが、それ以外の市内の里山に近い身近に位置する御嶽山をはじめとした山々の認知度はどのようなになっているか。
- (2) 里山に位置する山々も温泉地とコラボし、魚沼の魅力ある自然に触れる登山・ハイクの宿泊プランとして、誘客増の要因となり得る素材と考えるが、市の考えはどうか。
- (3) 全国的には認知度はなくても、当市が推奨する愛称「魚沼アルプス」と命名し登山者の入山を促す。その一例として登頂した山々の登頂記念バッジ等の作製、販売を行うことについて可能性はどうか。

7番（議席9番）星 野 み ゆ き 一括

1. 市役所屋外喫煙所設置について

市役所敷地内には喫煙所がないが、市民や職員には喫煙者もいる。庁舎屋外に喫煙所を設置する考えはないか。

2. 市役所窓口の受付時間短縮について

全国の自治体において職員の働き方改革や業務効率化、住民サービスの質向上を目的として、庁舎窓口の受付時間を見直す動きが広がっている、当市でも窓口時間短縮する考えはないか。

3. 総合体育館のエアコン設置について

現在の気化熱冷風機では対応できない災害級の暑さが続いている。体育館のエアコン設置を真剣に考えるべきと思うがどうか。

- (1) 体育館利用時に熱中症のような症状で救急搬送された件数はどれくらいか。
- (2) エアコン設置に対する、国・県・その他の補助金や交付金等どのようなものがあるのか。
- (3) エアコンがないため、夏場の公式戦・大規模大会の開催ができないとも聞く。未設置のため断った大会もあるのか。
- (4) 気化熱冷風機での苦情は届いていないか。
- (5) 夏場の避難所として、現在の体育館は適当な環境であると考えるか。

8 番（議席 3 番）古 田 島 丞 一括

1. 魚沼市職員の勤務状況について

市長は常々「行政は究極のサービス業である。」と言っているが、それを実現するためには、まずは職員の勤務状況を改善し、国が進める働き方改革、魚沼市定員管理計画に記載してあり、ワークライフバランスの実現が一番重要であると考える。

(1) 時間外勤務

- ①過去 5 年間（令和 3～7 年、年度、年次どちらでも。）の時間外勤務の総時間数は何時間か。
- ②過去 5 年間（令和 3～7 年、年度、年次どちらでも。）の時間外勤務時間が一番少なかった者の時間数は何時間か。
- ③過去 5 年間（令和 3～7 年、年度、年次どちらでも。）の時間外勤務時間が一番多かった者の時間数は何時間か。
- ④過去 5 年間（令和 3～7 年、年度、年次どちらでも。）の時間外勤務時間が多かった上位 3 課はどこか（消防は除く。）。
- ⑤時間外勤務を縮減するために行っていることは何か。

(2) 年次有給休暇

- ①過去 5 年間（令和 3～7 年、年度、年次どちらでも。）の年次有給休暇の取得日数が一番少なかった者の日数は何日か。
- ②過去 5 年間（令和 3～7 年、年度、年次どちらでも。）の年次有給休暇の取得日数が 5 日以下であった者はいるか。いるのであればその日数は何日か。
- ③年次有給休暇の取得を推進するために行っていることは何か。

(3) 職員配置等について

- ①現状の職員配置は適正か。
- ②事務量を減らす方策は行っているか。

(4) 魚沼市定員管理計画について

今回（令和8年3月）改定した「魚沼市定員管理計画」は、職員の時間外勤務の縮減、年次有給休暇取得率の向上を加味した計画であるが、それを実行できる計画か。

(5) 職員の勤務状況改善について

「魚沼市定員管理計画」の改定も含め、職員に対して、具体的な数値目標を示し、かつ明文化した計画を策定し周知することが必要であるが、その考えを問う。

9番（議席16番）森 島 守 人 **一問一答**

1. 「消滅集落」に対する当市の対応と村じまいに向けた支援について

- (1) 現在、市内における「限界集落」の箇所はあるか。
- (2) 10年後に「消滅集落」となることが避けられない、自治会の数はいくつか。
- (3) いわゆる「通い農業」でしか、集落にこない無人の集落が発生すると思われるが、その場合における公共インフラの維持管理・存続・廃止についてどのように考えているのか。
- (4) 宗教法人名義でありながら集落が管理していた神社が、居住者不在となった「消滅集落」に存在する場合の対応をどのように考えているのか。（政教分離の原則により行政の関与は不可であるものの、かつて地区住民が心のよりどころとして関わり、長い間大切にしていた場所である神社。）
- (5) 消滅集落における空き家や公共建物等に対する防犯・防災をどのように考えているのか。
- (6) 「村じまい」に向けて集落・自治会が取り組む際の行政支援について、どのように考えているのか。

2. 令和9年度予算編成について

去る7月21日に閣議決定された「骨太の方針2026」では、この「責任ある積極財政」が地方財政にどのように反映されるのかが、具体的に示されない上、現在検討が進められている「給付付き税額控除」では地方に負担を求めようとする担当大臣の発言が波紋を呼び、今後の財政負担が懸念される。

令和9年度予算の編成作業が始まる前の現時点において、来年度予算案に対する市長の想いについて問う。

- (1) 当市が誕生して20年以上がたつが、北部地域に対して、今後どのような対応・体制をとっていく考えか。
- (2) 「行政が対応して当然」という市民意識がある中、全てを良好に維持することで財政が立ち行かなくなるのは目に見える。

今後ますます経費の増嵩が予想される公共施設やインフラの維持管理をどのようにしていく考えか。また、受益者が限定される公共施設やインフラの維持管理をどのようにしていくべきと考えるか。

- (3) 過去の予算編成方針を見ると毎年「スクラップ&ビルド」について触れている。具体的にどのようなものを「スクラップ」の対象として捉えているのか。
- (4) 特定財源を得られるハード事業であっても、補助金や起債、また、起債元利償還金については一般財源負担を伴う。そうしたハード事業と特定財源のないソフト事業の両政策を、市長はどのようなバランスをもって推進する考えか。
- (5) 将来的にわたって健全かつ安定した財政を進めることが求められている。市長は市民が安定した生活を送るための施策要望や自治会からの要望に対して、今後どのように向き合っていくのか。

3. 公営企業による当市のPRと地域振興について

- (1) 魚沼米に代表される農産物や当市の食品産業、食文化は当市の大きな魅力となっている。これらを支えている「超軟水」のおいしさや安全性は、企業誘致策だけではなく人口転入策としても有効であると考え。そのおいしく安全な水が蛇口をひねると安価で飲めることは、当市の大きなPR材料となる。ガス水道局において「当市における水」を新たに商品化したりPRするような取組を今後どのように考えていくのか。そもそもその考えはあるのか。
- (2) エネルギーインフラについても同様に、当市より南側の市・町は都市ガスが供給されていないことから、同じ魚沼エリアの中では非常に魅力的であると思う。都市ガスは当市の中でも全地域に供給しているわけではないものの、公営企業の名称を「ガス水道局」とした経緯もあり、ガス事業に力を入れているその利便性や他市と比較した優位性を前面に打ち出して対外的にPRすべきと考えるが、公営企業管理者である市長の考えを問う。

令和8年9月16日（2日目）

10番（議席7番）星 直 樹 一問一答**1. 市内3スキー場の再編について****（1）3スキー場一体運営の進捗について**

新法人の設立準備は今月までに事業計画をまとめる予定だが、現時点での進捗、資本構成、市の出資や財政支援の考え方を問う。

（2）「一本化」の目的をどこに置くのか

3つの運営事業者を単純に一つの組織にまとめるだけでは、一体運営の意味は十分に果たされないと考える。

市として、「3スキー場一体運営」によって具体的に何を一体化することを想定しているのか、市の考えを問う。

また、一体運営によって、現在と比較してどの程度の経営改善を目指しているのか、市が新法人に求める目標水準について問う。

（3）温泉施設を含めた一体運営について

今後、3スキー場の一体運営を検討する中で、温泉施設や周辺観光施設まで含めた一体的な経営、あるいは連携した経営を検討する考えはあるのか。

（4）雪上車などの大型設備の配置・更新について

①スキー場運営には、圧雪車をはじめとする雪上車や除雪機械など、高額な設備が必要である。

現在、各スキー場にはどのような雪上車が配置されているのか。また、それぞれについて、市所有、指定管理者所有、リース契約など、どのような形態となっているのか。

②今後、老朽化に伴う更新時期を迎える車両も想定されるが、市として新車購入やリースによる更新について、どのような方針を持っているのか。

③3スキー場の一体運営を進めるのであれば、各スキー場が個別に高額な設備を保有・更新するのではなく、3スキー場全体で雪上車などの設備を共同保有、共同リースし、必要に応じて融通する仕組みも検討すべきと考えるが、市の見解を問う。

11番（議席12番）遠 藤 徳 一 一問一答**1. 一体感ある「うおぬまの森」成長戦略について**

（1）森林環境譲与税を当市として今後どのような施策で活用していくか。

森林面積の中でも天然林の面積が多く、私有林人工林が対象の

この制度は当市にとって財源確保が困難である。林業従事者や人口数においても財源捻出が厳しい。議会からは制度見直しの要望書を提出しているが、市からも重点要望として働きかけるべきと考えるがどうか。また、制度からは森林整備のほか人材育成や森林教育、体験観光、関係人口拡大にも関連できる。次年度以降の計画も含めどの分野を重点化して成長させて成果を求めるか。

(2) 魚沼市産木材の利用促進を住宅支援に加えて公共調達や民間需要の拡大へどうつなげていくか。

経済循環の一助として現行のリフォーム補助制度に地元産材割り増し加算メニューを創設するなど、住民の意識にかかわる取組で市内外に販路拡大を図るべきと考えるがどうか。特にこれからの公共施設やトイレやバス停、ゴミステーション整備など軽微な施設も木造化を図り需要拡大につなげてはどうか。

(3) 森林整備と鳥獣被害対策を一体の地域政策と進めるべきと考えるがどうか。

近年はツキノワグマ出没の被害も多発しているが森林環境の変化や里山管理の停滞、気候変動による生息域の環境変化などの複合的要因があり緩衝帯整備や下草刈りなど継続的な対策が必要であり財源も必要である。森林環境譲与税の制度の見直しを求め、森林面積に天然林も包括し、鳥獣対策が使途になるよう働きかけるべきと考える。周辺の集落維持も厳しくなる昨今、当市として、森林整備、里山管理、周辺集落整備、鳥獣被害対策を一体的に進める環境づくりや庁内連携体制を強化していくべきと考えるが、見解はどうか。

(4) 施策をつなぐ中間支援組織の必要性について支援する制度があっても現場でつなぐ人と組織が不足している。川上から川下の議論を展開するにも所有者、林業従事者、製材所、建築業、設計者、猟友会、集落、農業者、行政が個々の動きでは一体感につながらない。横断的に支える中間組織の在り方をどう認識しているか。また、検討を行う考えはあるか、見解はどうか。

12番(議席14番) 高野 甲子雄 一問一答

1. 柏崎刈羽原発の再稼働に対する市長の見解について

刈羽原発の最大の危険性は周辺の断層帯の中にある原発だということである。2024年3月21日付の新潟日報によっても地図上に示されている。新潟地震はマグニチュード7.5、能登半島地震はマグニチュード7.6、中越沖地震ではマグニチュード6.8である。中越沖地震によって原発地盤は隆起と陥没を起こし、3号機からは黒煙が上がり、避難者の車の渋滞で消防車の到着が大きく遅れ

た。このまま原発の運転を認めるわけにはいかないと地震学の石橋克彦教授をはじめ、変動地形学の渡辺満久教授らが「柏崎刈羽原発の閉鎖を訴える科学者・技術者の会」をつくった。当市は柏崎刈羽原発から約30km、福島原発から40kmの飯舘村、福島の人たちは、いまだ故郷に帰れない人も多くいる。市民の安心・安全を第一とする魚沼市長として、福島第一原発の事故原発の処理はほとんど進んでいない中での柏崎刈羽原発の再稼働は認められないと思うが、市長の見解を問う。

2. 介護職員を公務員化で確保せよ

当市の65歳以上の方が40%を上回った。介護職も高齢化が進んでいる。仕事の大変さと賃金の低さが大きな要因とも言われている。「介護難民」の不可避の有事と考える。介護職員を公務員化して人手を確保すべきと考えるが、どうか。

13番（議席1番）こめたろう 一問一答

1. ふるさと納税を活用した財源確保と企業連携の推進について

（1）個人版ふるさと納税の現状分析と今後の戦略について

令和7年度の寄附実績をどのように分析、評価しているか。

また、当市が掲げる寄附目標額の達成に向け、返礼品開発、PR・ブランディング、民間活用、推進体制等を今後どのように強化する考えか。

（2）企業版ふるさと納税に関するこれまでの答弁以降の進捗について

令和7年第2回定例会以降、市からは企業と連携可能な課題・事業案件の精査、公募型案件の情報収集、国や民間のマッチング活用等を研究していく旨の答弁があった。その後、事業案件の整理、情報収集、情報発信、企業との意見交換、マッチング等について具体的にどのような取組を行ったか。

（3）民間事業者を活用した企業とのマッチングについて

民間事業者のネットワークや営業力を活用する自治体が増えている。寄附成立時のみ費用が発生する成果報酬型など、財政的リスクや職員負担を抑えた手法も含め、当市で民間マッチング事業者を活用、試行する考えはあるか。

（4）企業版ふるさと納税の目標設定及び推進体制について

寄附額、寄附件数に加え、企業への情報発信・アプローチ数、面談数、提案事業数等の活動指標を設定し、年度ごとに取組を検証する考えはあるか。また、今後の庁内推進体制をどのように考えているか。

（5）新たな企業との接点創出と官民連携の拡大について

企業版ふるさと納税を単なる寄附依頼ではなく、当市の地域課題と企業の理念、技術、人材、ノウハウ等を結び付ける官民連携の手段として捉え、包括連携協定企業への情報提供や、国・民間が実施するフォーラム、マッチング等を活用し、市外企業との対話・連携の機会を増やしていく考えはあるか。

14番（議席6番）横山正樹 一問一答

1. 防災意識を高める対策について

当市は、市民の安全と命を守るために、今起きている災害から学び、今後の災害対策を講じることが重要と考えるが、市長の見解を問う。

- （1）レベル5大雨特別警報では24時間雨量が300mm以上となっている。当市の現在のハザードマップで市民の安全が確保できるのか、ハザードマップの見直しや災害対策の見直しが必要と考えるがどうか。
- （2）近隣で発生している水害をワガゴトと捉え、市民の防災意識を高める対策が必要と考える。何か対策を考えているか。
- （3）大気の変動による台風や線状降水帯の多発、ネパールでの氷河崩壊による土石流、猛暑日・酷暑日による熱中症、1月下旬の豪雪、今年の渇水など、身近で発生している様々な災害の発生源は地球温暖化であるといっても過言ではない。地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」に対する当市の取組状況と市民に対する啓発活動について問う。

2. 集落維持の現況・課題とその対策について

各集落を維持管理するためには、役員をはじめ集落一人一人の協力が不可欠である。中山間地域の各集落が笑顔で元気に安全に暮らしていくため、今の現況と課題をどのように捉え、その対策について問う。

- （1）中山間地域集落の現況と課題についてはどうか。
- （2）維持するための対策についてはどうか。

15番（議席2番）磯部 竜太郎 一問一答

1. 今後の公共交通の方向性について

- （1）国土交通省の令和9年度概算要求及び令和8年10月16日に施行される改正地域交通法を踏まえ、当市では国の公共交通政策の方向性をどのように認識しているか。
- （2）当市における交通空白の現状と課題をどのように認識しているか。
- （3）改正地域交通法では、交通と医療、福祉、教育、商業、観

光等との連携が重視されている。当市では交通政策課を設置したが、交通分野と他分野との連携について、現在の検討状況や具体的な取組状況はどのようになっているか。

- (4) 国が掲げる「輸送資源のフル活用」を踏まえ、既存交通事業者との連携を図りながら、市民の移動手段を確保するため、今後どのような地域交通ネットワークを構築していく考えか。

2. 地域の担い手確保と二地域居住の推進について

- (1) 国が示す「二地域居住の促進」及び「地域生活圏の形成」の考え方を、当市ではどのように認識しているか。
- (2) 当市における地域活動や地域コミュニティの担い手不足の現状と課題をどのように認識しているか。
- (3) 市外に居住しながらも祭礼や地域行事等の際に帰省し、地域活動に参加している人々について、関係人口や地域の担い手としてどのように認識しているか。
- (4) 地域の担い手確保の観点から、関係人口の創出・拡大を、どのように進めていく考えか。
- (5) (3) に代表される関係人口を、二地域居住や地域活動への継続的な参画、さらには将来的な移住・定住につなげるため、今後どのような戦略を描いているか。

16番（議席11番）大 平 恭 児 一問一答

1. トイレの環境について

- (1) 上条駅のトイレについて、老朽化などによる懸念の声がある。今後どのように考えているのか問う。
- (2) 入広瀬駅は雪国会館解体に伴い、トイレがなくなることになる。その地域を訪れる人にとっても地域の住民の方々にとっても、特にトイレの整備は必須であると考ええる。トイレの整備を行うべきと思うがその認識を問う。
- (3) 自治会集会所のトイレはまだ和式トイレが見受けられる。改修の補助率等を引き上げ、洋式トイレなどにトイレ環境を整備しやすくなるように検討すべきではないか。
- (4) 公衆トイレの洋式化も進んでいないところが見受けられる。トイレの洋式化について積極的に進めるべきではないか。認識を問う。

2. 体育館のエアコン設置について

異常な高温が続く気候が年々続いており、今後もさらに気温上昇による対応を余儀なくされる。災害時だけでなく、日常的な小中学校の体育や部活動など学校での活動やスポーツやイベントなど市民が利用する活動の中でも、体育館を利用する際の

エアコン設置は欠かせないものとなっている。

(1) 市内体育館などにエアコン設置を検討するべきと考えているが、その認識を問う。

(2) 国に対してもエアコン設置に助成の拡充を求めていくべきではないか。

3. 学校教育費保護者負担軽減について

(1) 中学校の給食費軽減についてこれまでも求めてきたが、小学校の給食無償化も今年度から始まった。再度検討すべきと考えるが認識を問う。

(2) 副教材や部活動関連、修学旅行、制服の新調など物価高も重なり保護者の負担はかなり重くなっている。負担軽減を行うべきと考えるが、どう認識しているか問う。

4. 部活動地域移行後の生徒の送迎について

(1) 保護者からも送迎への負担が厳しいとの声も聞いている。交通政策課の新設に伴い、新たに送迎なども検討していくべきと考えるがどうか。

17番（議席17番）渡 辺 一 美

一問一答

1. 骨太の方針2026「財政のコペルニクスの転換」を当市の財政運営にどう生かし、「地域未来戦略」を踏まえた当市の未来戦略について

政府は令和8年7月「骨太の方針2026」を閣議決定し、「責任ある積極財政」への転換を明確にし、デフレ・低成長時代の政策運営から成長型経済にふさわしい政策運営への転換を、「コペルニクスの転回」と表現している。そこで、市長に問う。

(1) 「コペルニクスの転回」をどう受け止めるか

市長は、今回の国の財政運営における「コペルニクスの転回」をどのように受け止めているのか。

特に、単年度のプライマリーバランスだけを見るのではなく、必要な成長投資を行い、経済規模を拡大することによって財政の持続可能性を高めるという考え方について、市長の認識を問う。

また、この考え方は国だけのものなのか、それとも人口減少に直面する当市の財政運営にも参考にすべき考え方であると認識しているのか問う。

(2) 当市の財政運営の「物差し」を変える考えはないか

当市では、令和8年度から令和17年度までを計画期間とする第4次魚沼市財政計画を策定している。

市長は、国の財政運営の考え方が大きく転換したことを踏

まえ、当市においても財政健全化を測る「物差し」を広げ、成長や投資効果を財政運営の重要な判断材料としていく考えはないか問う。

(3) 魚沼市版「責任ある積極財政」をつくる考えはないか

国債と地方債では制度も役割も違うが、「財政健全化のために投資を抑える」のではなく、「将来の経済力を高めるために必要な投資を行い、その結果として財政基盤を強くする」という考え方は、当市にも必要ではないか。市長が考える「魚沼市版・責任ある積極財政」とは何か。また、第4次魚沼市財政計画を検証し見直す考えはないか問う。

(4) 「骨太の方針2026の地域未来戦略」をどう評価するのか

政府は、これまでの地方創生の取組に加えて、「強い地域経済の構築」に重点を置き、地域が持つ「伸び代」を生かして新たな産業基盤をつくり、産業クラスターの形成や地域発の産業振興を進める方向を示し、また、「地域産業クラスター計画」や「地場産業成長プラン」を推進し、「地域未来交付金」などを活用して、成長資金、企業支援、インフラ整備、規制・制度改革、人材育成などを一体的に進めるとしている。

市長は、この国の政策転換をどのように評価し、当市にとってどのような機会であると受け止めているのか問う。

(5) 当市にとっての「伸び代」とは何か

当市には、全国的な知名度を持つ魚沼産コシヒカリをはじめ、豊かな森林、水資源、雪、自然環境、観光資源、食、発酵文化、伝統産業、スポーツ、そして首都圏からのアクセスなど、さまざまな地域資源がある。一方で、人口減少、若者の流出、担い手不足、事業承継、人手不足など、地域経済を支える基盤には大きな課題がある。

市長は、現在の当市において「将来の成長につながる最大の強み、最大の伸び代」は何であると認識しているのか。そして、今後10年間、当市が財政資源を重点的に投入すべき「成長投資分野」を、市長自身は何だと考えているのか、またそれを産業として、雇用として、そして若者が魚沼で暮らし続ける理由として、どのように育てていこうと考えているのか問う。

(6) 「魚沼市版・地域未来戦略」をつくるのか

国は、地域発のアイデアに基づく「地域産業クラスター計画」や「地場産業成長プラン」を推進し、地域未来交付金などによって支援していく方向を示している。

ここで重要なのは、国の交付金を獲得するためだけに計画を作るのではなく、その計画そのものが当市の未来をつくる羅針

盤になることだと考える。

- ①当市として、今後、国の地域未来戦略と連動した独自の地域戦略を策定する考えはあるのか。市長の見解を問う。
- ②また、策定するとするならば、単にコンサルタントに地域の現状分析や計画書の作成を委託するのではなく、当市の市民、農業者、商工業者、観光事業者、金融機関、教育機関、若者、女性、移住者、そして行政が一緒になって、当市の未来を考える仕組みをつくる考えはあるのか問う。